

3. 経営成績及び財政状態

3-1 モバイル・インターネットを取り巻く環境

(1) 国内環境

日本国内における携帯電話の契約数（出所：社団法人電気通信事業者協会資料より当社作成）

	携帯電話
平成18年9月末	9,381万

インターネット接続可能な携帯電話の契約数（出所：社団法人電気通信事業者協会資料より当社作成）

	携帯電話
平成18年9月末	8,159万

日本国内における携帯電話の契約数は平成18年9月末現在で9,381万契約に達し、このうちインターネット接続可能な携帯電話が占める割合は87.0%となりました。また、平成18年9月末現在の第3世代携帯電話の契約数は5,814万契約と急成長を遂げており、モバイル・インターネット市場の成長を加速させる促進剤と考えられております。

端末の普及に伴い、平成17年のモバイル・コンテンツ市場は3,150億円に成長しており、平成20年度には3,706億円へ成長する可能性があるとしております。またモバイル・コマース市場は平成17年には対前年比57%増の4,074億円となり、うちチケット購入サービスやオークション手数料等の収入を除いた物販系市場は対前年比59%増の1,542億円へ拡大しております。

これら市場の広がりに加え、端末の多機能化(FeliCa搭載、二次元バーコード読み取り、指紋認証等)、移動体通信事業者のパケット定額制への移行、また、ワンセグ放送やモバイル・ナンバー・ポータビリティ開始等により、今後一層、携帯ユーザーの利用機会増加が見込め、課金型コンテンツ配信事業以外の市場も急速に成長しつつあります。

（出所：社団法人電気通信事業者協会、モバイル・コンテンツ・フォーラム、株式会社野村総合研究所及び財団法人マルチメディア振興センター資料より当社作成）

(2) 海外環境

世界の携帯電話加入者数は平成18年末に25億人に達し、平成22年末には35億人に達するものと予測されております。これに伴い世界のモバイル・インターネット利用者数も増加していくものと想定されております。

（出所：調査会社Strategy Analyticsの予測値より当社作成）

3-2 連結業績（中間期及び第2四半期）

（中間期）

（百万円未満切捨）

	売上高 （百万円）	経常利益 （百万円）	純利益 （百万円）	一株当たり純 利益（円）	ROE （%、ポイント）	EBITDA （百万円）
平成19年3月期 中間期	8,450	△1,945	△2,183	△9,440.84	△38.5	786
平成18年3月期 中間期	6,819	64	97	448.82	1.9	241
前年同期比差異	1,630	△2,010	△2,281	△9,889.66	△40.4	545

（第2四半期）

（百万円未満切捨）

	売上高 （百万円）	経常利益 （百万円）	純利益 （百万円）	一株当たり純 利益（円）	ROE （%、ポイント）	EBITDA （百万円）
平成19年3月期 第2四半期	4,418	△1,637	△1,913	△8,268.75	△68.2	485
平成18年3月期 第2四半期	3,528	11	51	225.22	1.7	85
前年同期比差異	889	△1,648	△1,965	△8,493.97	△69.9	399

当中間期の売上高は、引き続きニケタ成長を達成したモバイル・コンテンツ事業の伸長により単体では、6,567百万円と対前年同期比437百万円増(7.1%増)となり、中間期過去最高を更新いたしました。また、連結では、海外事業をはじめとする新たな子会社の連結により、8,450百万円と対前年同期比で1,630百万円増(23.9%増)となり、単体同様、中間期過去最高を更新いたしました。

営業利益は、売上高増加要因に加え、主にモバイル・コンテンツ事業における原価率改善要因により、単体では453百万円と対前年同期比213百万円増(89.0%増)となりました。また、連結では海外子会社に係るのれん償却要因はあったものの、345百万円と対前年同期比323百万円の大増となりました。

一方、経常利益は、当第1四半期に計上した海外子会社との取引に係る為替差損（注1）の影響から、単体では202百万円(対前年同期比91百万円減、31.2%減)となり、連結では加えて当中間連結会計期間末において当社持分法適用関連会社であった株式会社JIMOS株式に係る持分法による投資損失1,900百万円の計上（注2）により、1,945百万円の損失計上となりました。

また、純利益は、単体では株式会社JIMOS株式に係る関係会社株式評価損1,939百万円を特別損失として計上（注2）したことから、1,946百万円の純損失となり、連結においても経常損失の影響から2,183百万円の純損失計上となりました。

（注1）海外子会社との取引に係る為替影響(同子会社への外貨建貸付取引に係る為替影響)は、当第1四半期末に実施した同社への新たな出資により、当該貸付金を同社株式に振替えることで、当該為替変動リスクに対応しております。

（注2）平成18年10月1日付の株式交換により、当社の連結子会社（完全子会社）となった株式会社JIMOSは、当中間連結会計期間末（平成18年9月末日）においては、当社の持分法適用関連会社でありました。当中間連結会計期間末において、同期末日直前である同社株式の上場最終日（同年9月25日）における市場価格が、当社の同社株式取得単価に比して著しく下落していることから、金融商品会計基準に基づき、単体業績においては当該評価損を特別損失にて計上し、連結業績においてはのれん相当部分を追加償却として持分法による投資損失にて計上するものであります。

この様に、当中間業績は、本年10月に当社との経営統合を果たした株式会社JIMOSの株式に係る評価損失が、当社業績に著しく影響いたしました。当該損失はあくまでも金融商品会計基準に基づき、その計上を行ったものであります。

また、連結では、新規事業を担う国内子会社の先行投資や海外子会社に係るのれん償却等の影響もあったものの、一方で不採算子会社の整理や技術関連子会社の収益力改善効果は前年同期に比し顕著であります。

本業の経営成績において、単体及び連結営業利益は改善基調にあり、連結での営業活動によるキャッシュ・フローも274百万円の増加となったことから、既存事業を主体とする収益力強化は着実に進んでおります。引続き既存事業の更なる成長に加え、新規事業の早期収益化及び株式会社JIMOSとの経営統合効果の実現を図ってまいります。

3-3 当連結グループの事業別概況(中間期及び第2四半期)

売上構成(中間期)

(百万円未満切捨)

サービス項目	平成18年3月期 中間期 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		平成19年3月期 中間期 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		増減	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
モバイル・コンテンツ事業	5,142	75.4	5,739	67.9	597	11.6
マーケティング・ソリューション事業	1,571	23.1	1,229	14.6	△342	△21.8
Eコマース事業	101	1.5	154	1.8	52	51.7
広告事業	1	0.0	69	0.8	68	—
投資事業	—	—	143	1.7	143	—
海外事業	2	0.0	1,113	13.2	1,110	—
合計	6,819	100.0	8,450	100.0	1,630	23.9

売上構成(第2四半期)

(百万円未満切捨)

サービス項目	平成18年3月期第2四半期 自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日		平成19年3月期第2四半期 自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日		増減	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
モバイル・コンテンツ事業	2,615	74.1	2,866	64.9	250	9.6
マーケティング・ソリューション事業	854	24.2	686	15.5	△167	△19.6
Eコマース事業	56	1.6	91	2.1	35	64.1
広告事業	1	0.0	38	0.9	37	—
投資事業	—	—	143	3.2	143	—
海外事業	1	0.1	591	13.4	589	—
合計	3,528	100.0	4,418	100.0	889	25.2

(1) モバイル・コンテンツ事業

当中間連結会計期間におけるモバイル・コンテンツ事業の売上高は、5,739百万円と対前年同期比で597百万円増(11.6%増)となり、前年中間期同様、二ケタ成長を維持し、中間期ベースで過去最高を更新いたしました。当事業は、『江原啓之スピリチュアルメッセージ』や『鏡リュウジ恋占術』等、ブランド力のある主力コンテンツの継続的な会員数増加により、引続き堅調に推移しております。

(2) マーケティング・ソリューション事業

当中間連結会計期間におけるマーケティング・ソリューション事業の売上高は、1,229百万円と対前年同期比で342百万円減(21.8%減)となりました。クライアント企業のモバイルサイト運用や技術関連子会社の収益は堅調であったものの、開発受託において前年同期に大型案件収益の計上があったことの影響や、当期よりカスタマーサポート子会社が非連結となったことが、売上高減少の主な要因であります。

(3) Eコマース事業

Eコマース事業の売上高は154百万円と対前年同期比で52百万円増（51.7%増）となりました。前年下期より配信を開始した株式会社JIMOS（注）との共同ショッピングサイト『deBINGOスクエア』の売上高増加が寄与いたしました。同サイトにおける取扱い商品数の拡大や、ユーザーの属性・嗜好等に合わせた商材の推奨、また販促メールのリッチ化等の諸施策により、当事業の着実な成長を図っております。

（注）平成18年10月、当社と株式会社JIMOSは持株会社体制による経営統合を実施し、同社は当中間連結会計期間での持分法適用関連会社から、当下期より当社の連結子会社となっております。

(4) 広告事業

株式会社サイバー・コミュニケーションズと株式会社オプトを合弁パートナーとし、前年中間期に設立したモバイル広告商品の開発子会社となる株式会社プラスモバイルコミュニケーションズを中心として当事業を推進し、当中間連結会計期間での売上高は69百万円の計上となりました。引き続き、有力クライアントの獲得を進めてまいります。

(5) 投資事業

平成17年12月に当社100%出資により、投資事業推進を目的として株式会社サイバード・インベストメント・パートナーズを設立し、同社運営・管理のもと、「サイバード・プラスモバイル・ファンド（注）」を組成し、運用しております。その結果、当中間連結会計期間は、143百万円の売上高計上となりました。

（注）当該ファンドは、当社グループが有するモバイル・インターネット技術に関するプラットフォームやノウハウを提供することで、企業価値向上が見込まれる企業を主な投資対象とした国内初のモバイルビジネスファンドであります。

(6) 海外事業

前年下期より新たに連結した、Airborne Entertainment Inc.（北米コンテンツプロバイダー）の収益により、海外事業の売上高は、1,113百万円となりました。ブランド力のある人気待受画像やゲームコンテンツの課金収益により、足元業績は堅調に推移しております。今後は同社の子会社を通じた「Ring Back Tone（注）」関連収益の寄与も期待されております。

また、同社は、北米で2001年から2005年までの過去5年に渡り、テクノロジー、メディア、テレコミュニケーション、ライフサイエンス分野において著しい成長を遂げた企業を選出する『Deloitte's 2006 Technology Fast500（主催：Deloitte&Touche USA LLP）』において4位に選ばれております。

（注）携帯電話の呼び出し音の代わりに設定した音楽や声が行き渡るサービス

3-4 連結損益計算書

(1) 売上高

当中間連結会計期間の売上高は、モバイル・コンテンツ事業や海外事業の売上高伸長等を主な要因として、8,450百万円と対前年同期比で1,630百万円増（23.9%増）となりました。

(2) 売上総利益

当中間連結会計期間の売上総利益は3,566百万円と対前年同期比で1,254百万円増（54.3%増）となり、対売上総利益率は42.2%と対前年同期比で8.3ポイント改善いたしました。モバイル・コンテンツ事業における制作・運営コストの見直しによる改善効果や、原価率の低い海外子会社や投資事業子会社の連結により、対売上高総利益率は大幅に改善いたしました。

(3) 販売費及び一般管理費 (中間期及び第2四半期)

(中間期)

(百万円未満切捨)

費目	平成18年3月期 中間期 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成19年3月期 中間期 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	増減	
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
人件費	773	995	222	28.8
広告宣伝費	78	104	26	33.0
研究開発費	227	465	237	104.4
支払手数料	800	859	58	7.3
その他	409	795	386	94.3
合計	2,290	3,221	930	40.7

(第2四半期)

(百万円未満切捨)

費目	平成18年3月期 第2四半期 自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日	平成19年3月期 第2四半期 自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日	増減	
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
人件費	381	467	86	22.6
広告宣伝費	42	59	17	42.3
研究開発費	114	234	120	104.9
支払手数料	441	410	△30	△7.0
その他	202	420	218	107.9
合計	1,181	1,593	411	34.8

当中間連結会計期間の販売費及び一般管理費は3,221百万円と、対前年同期比で930百万円の増加(40.7%増)となり、対売上高比率は38.1%と、対前年同期比で4.5ポイント増加いたしました。主な要因は、新たな子会社の連結とそれに伴うのれんの償却額の計上等であります。

(4) 営業利益及び経常利益

当中間会計期間の単体営業利益が売上高増加と売上総利益率改善、及び効果的な経費コントロールにより、453百万円と対前年同期比で213百万円の増加(89.0%増)となった一方、単体経常利益は、期初計画で見込んだ海外子会社との取引に係る為替差損を主とする営業外費用の計上により、202百万円と対前年同期比91百万円減(31.2%減)となりました。

一方、連結営業利益は、海外子会社に係るのれん償却等の影響があったものの、345百万円と対前年同期比323百万円増となりましたが、連結経常利益は、単体同様、為替差損の影響に加え、当中間連結会計期間末において当社持分法適用関連会社であった株式会社JIMOSに係るのれん相当分の追加償却を主とする持分法による投資損失1,900百万円の計上により、1,945百万円の損失計上となり、対前年同期比で2,010百万円の減少となりました。

(5) 中間純利益

当中間期の単体純利益につきましては、当中間連結会計期間末において当社持分法適用関連会社であった株式会社JIMOS株式に係る関係会社株式評価損1,939百万円の計上により、単体では1,946百万円の純損失となりました。連結においても経常損失1,945百万円の影響から2,183百万円の純損失計上となりました。

3-5 連結貸借対照表

当中間連結会計期間末の資産合計は16,570百万円となりました。また、負債合計は5,551百万円、新株予約権と少数株主持分を含む純資産合計は11,019百万円となりました。

当中間連結会計期間末において当社持分法適用関連会社であった株式会社JIMOSの同社株式に係る損失計上により、投資その他の資産合計が大きく減少しております。

また、前期に取得した海外子会社株式の対価のうち、未払分であった20百万USドル(2,357百万円)の支払いに際し、相当分の借入を実施したことから、前期末より未払金が減少し、短期借入金が増加しております。

	平成18年3月期 中間期 (平成17年9月30日)	平成19年3月期 中間期 (平成18年9月30日)
自己資本比率 (%)	66.3	61.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	382.1	124.4
債務償還年数 (年)	—	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	4.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 平成18年3月期中間期の数値につきましては、従来の「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「時価ベースの株主資本比率」を「時価ベースの自己資本比率」の欄に記載しております。

(注2) 株式時価総額は当中間連結会計期間末株価終値に発行済株式総数を乗じて算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4) 債務償還年数は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため、平成19年3月期中間期では2倍にして算出しております。

(注5) 平成18年3月期中間期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

3-6 連結キャッシュ・フロー計算書

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は1,811百万円となり、対前期末比で113百万円の増加となりました。同期末における各キャッシュ・フローの状況及び要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間は、営業利益345百万円の計上に加え、減価償却費と海外子会社に係るのれん償却計441百万円や、売上債権の減少、並びに仕入債務の増加等があった一方で、法人税等の支払324百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは274百万円の増加(前年同期は905百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間は、主に海外子会社株式の取得対価のうち前期末払分に対する支払20百万USドル(2,357百万円)があったことから、投資活動によるキャッシュ・フローは2,589百万円の減少(前年同期は3,987百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間は、投資活動によるキャッシュ・フローの減少要因である海外子会社株式取得に対する支払いを短期借入金によって賄ったことから、財務活動によるキャッシュ・フローは2,431百万円の増加(前年同期は4,429百万円の増加)となりました。

3-7 業績予想について

平成18年11月17日付にて、別途、通期業績予想の修正に関する発表を行っております。

(連結)

平成18年5月25日に発表いたしました平成19年3月期通期業績予想につきましては、株式会社JIMOSとの経営統合後の計画を当初より反映しておりませんでした。当下期より、同社業績を完全に反映することから、期初予想連結売上高を下記のとおり修正しております。

一方、当中間連結会計期間に計上する株式会社JIMOSに係る持分法による投資損失の影響に加え、当下期においても同社株式に係るのれんの追加償却を特別損失として計上する予定であることから、通期の連結経常利益及び連結当期純利益につき下記のとおり修正しております。

(単体)

本統合に際し、会社分割制度により当社は純粋持株会社となり、当社単体業績においては、従来のモバイル・コンテンツ事業をはじめとする本業での収益を計上しなくなることと、当中間会計期間での特別損失1,939百万円の計上に加え、当下期にも、株式会社JIMOS株式に係る特別損失計上を予定することから、通期の売上高、経常利益及び当期純利益につき下記のとおり修正いたしました。

平成19年3月期通期連結業績予想

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	24,450	△1,850	△7,200

平成19年3月期通期単体業績予想

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	7,950	50	△6,950

ここに記載されている通期の見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定要素を含んだものです。従いまして、実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。